

資料2

未定稿

(仮) ~挑戦! 選ばれる鳥取市へ~

鳥取市創生総合戦略

【素案】



鳥取市

目 次

第1章 総合戦略の基本的な考え方 ······	1
第2章 総合戦略の位置づけ	
(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	3
(2) 戦略期間	3
(3) 第10次鳥取市総合計画との関係	4
第3章 「(仮)～挑戦！選ばれる鳥取市へ～」の実現に向けた施策の推進	
I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’	
(1) 教育の充実・郷土愛の醸成	5
(2) 結婚・出産・子育て支援	6
II 誰もが活躍できる‘しごとづくり’	
(1) 地域経済の再生と産業の底上げ	7
(2) 人材の確保と育成強化	8
III 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’	
(1) ふるさと・いなか回帰の促進	9
(2) 交流人口の拡大	10
(3) 住み良い環境づくり	10
第4章 施策の評価・検証 ······	12

第1章 総合戦略の基本的な考え方

本市は、人口減少対策にいち早く取り組み、企業誘致による雇用創出、UJターンの促進による移住者の増加など一定の成果をあげてきました。しかしながら、東京圏への人口の一極集中と地方の空洞化は一層進展しており、地域の課題解決の視点に立った地方創生の取組が求められています。

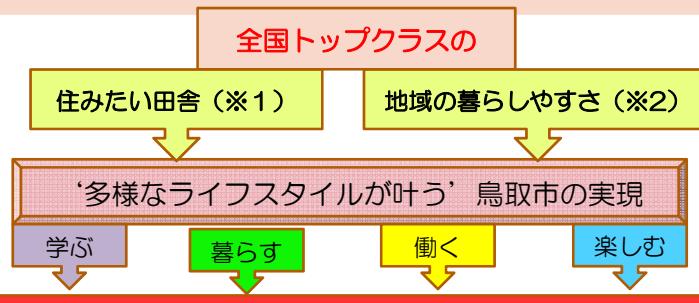
本市は、鳥取砂丘をはじめとする全国に誇れる豊かな自然環境を有し、海や山はもちろん、独自の歴史や文化が根づく中で、まちとむらがバランス良く共存するやすらぎにあふれた都市を形成しています。また、こうした環境の中で育まれる、ぬくもりのある充実した教育・子育て及び安心の医療・福祉も大きな魅力となっています。このほかにも、無料の高速道路「鳥取自動車道」の開通や鳥取砂丘コナン空港発着の「鳥取－東京」間の1日5便化など、高速ネットワークの充実により大都市圏とのアクセスが格段に向上したことや自然災害の被害が比較的少ない地域であることなど、暮らす上での魅力にあふれています。

反面、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくりなどの課題を有しています。

鳥取市創生総合戦略では、多くの市民の皆さんのご意見を集約し、人口ビジョンで示した目標人口を上回るよう、次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’を中心に、誰もが活躍できる‘しごとづくり’、賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’を戦略の3つの柱に位置づけ、課題克服へつなげる施策を積極的に実施し、多様なライフスタイルが叶う鳥取市の実現に向け、全国から選ばれるまちを目指します。

戦略の柱

- I 次世代の鳥取市を担う ‘ひとづくり’
- II 誰もが活躍できる ‘しごとづくり’
- III 賑わいにあふれ安心して暮らせる ‘まちづくり’



目指す将来像

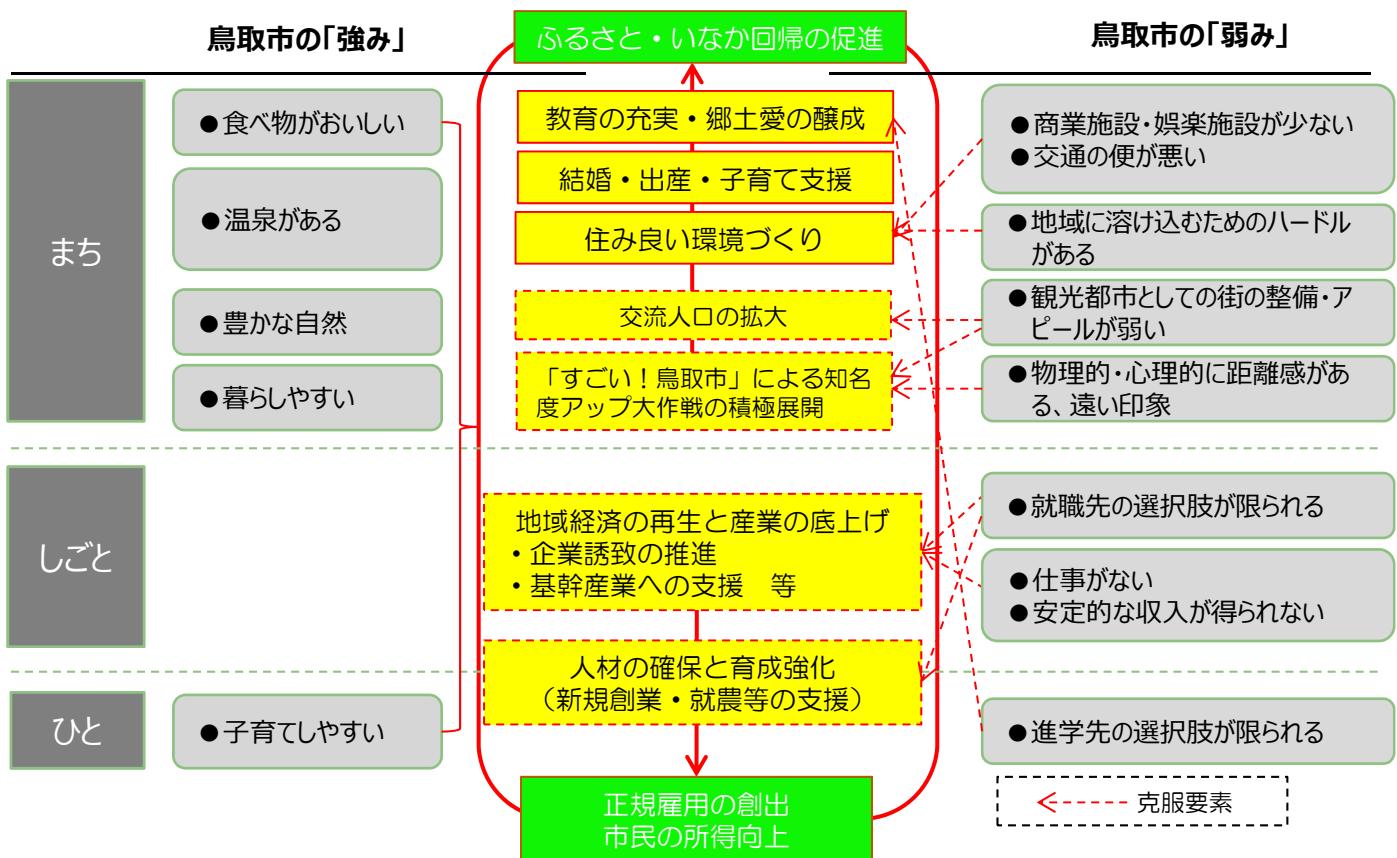
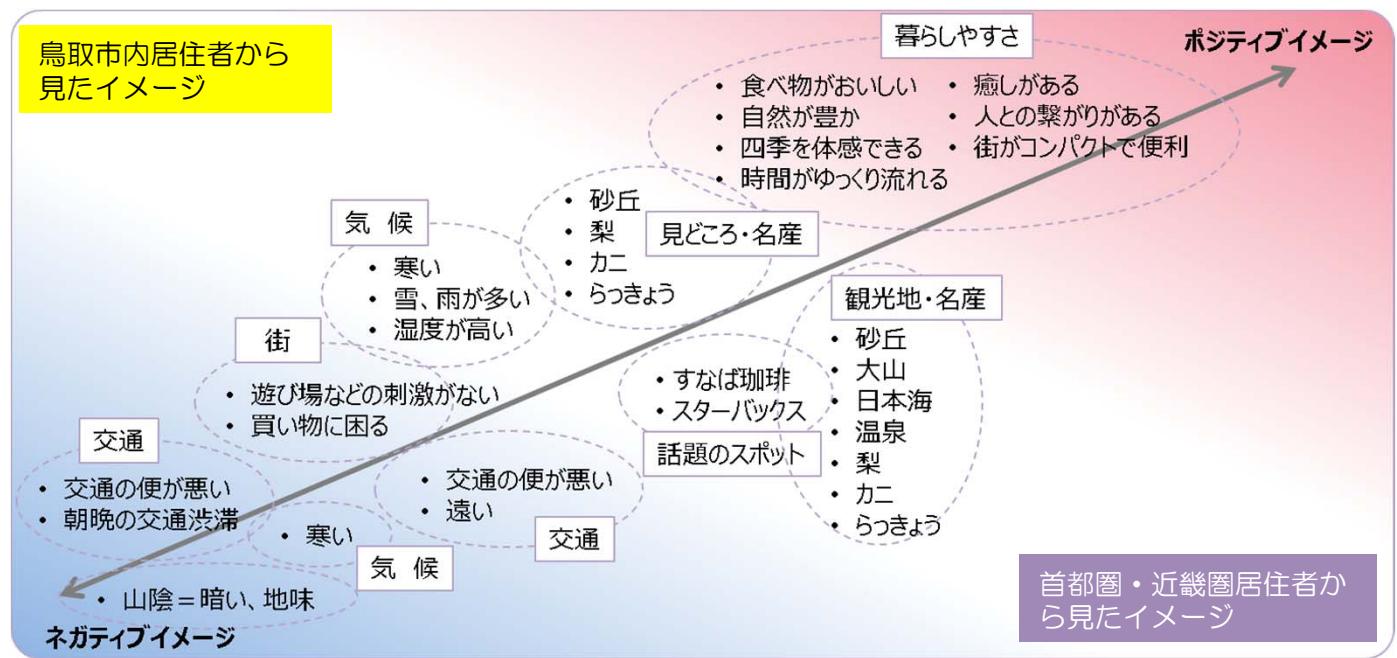
いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市

目標 人口	2040年：166千人 2060年：140千人
----------	----------------------------

※1 「日本 住みたい 田舎ベストランキング」総合ランキング 全国第2位
株式会社宝島社 田舎暮らしの本2月号（平成26年12月29日）

※2 地域の生活コスト「見える化システム」を利用した「地域の暮らしやすさ指標の貨幣価値」全国第6位
経済産業省（平成27年3月30日）

【参考】鳥取市のイメージ -総合戦略策定に係る定性調査より-



第2章 総合戦略の位置づけ

(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基本に、本市における人口減少の抑制に結びつく有効な施策を鳥取市創生総合戦略に位置づけます。

◆【参考】「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則（抜粋）

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ①人口の「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望がかなう社会経済環境を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方創生は「ひと」が中心であり、地方に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地方への人の流れが「まち」に活力を取り戻すという一体的な取組が必要となる。

①しごとの創生

「雇用の質」の確保・向上と産業の高付加価値化による「雇用の量」の確保・拡大

②ひとの創生

- ・若者の地方移住＆就労と有用な人材の確保・育成
- ・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目ない支援

③まちの創生

- ・安全・安心な環境の確保
- ・都市のコンパクト化・交通ネットワーク形成の推進
- ・広域的な機能連携

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策が地域の構造的問題に対処し、地方公共団体等の自立につながること。

(2) 将来性

自主的・主体的に夢を持って前向きに取り組む施策であること。

(3) 地域性

客観的データに基づく実情分析・将来予測を踏まえ、地域の実態にあった施策を行うこと。

(4) 直接性

ひとの移転・しごとの創出・まちづくりを直接的・集中的に行い、最大限の成果を上げること。

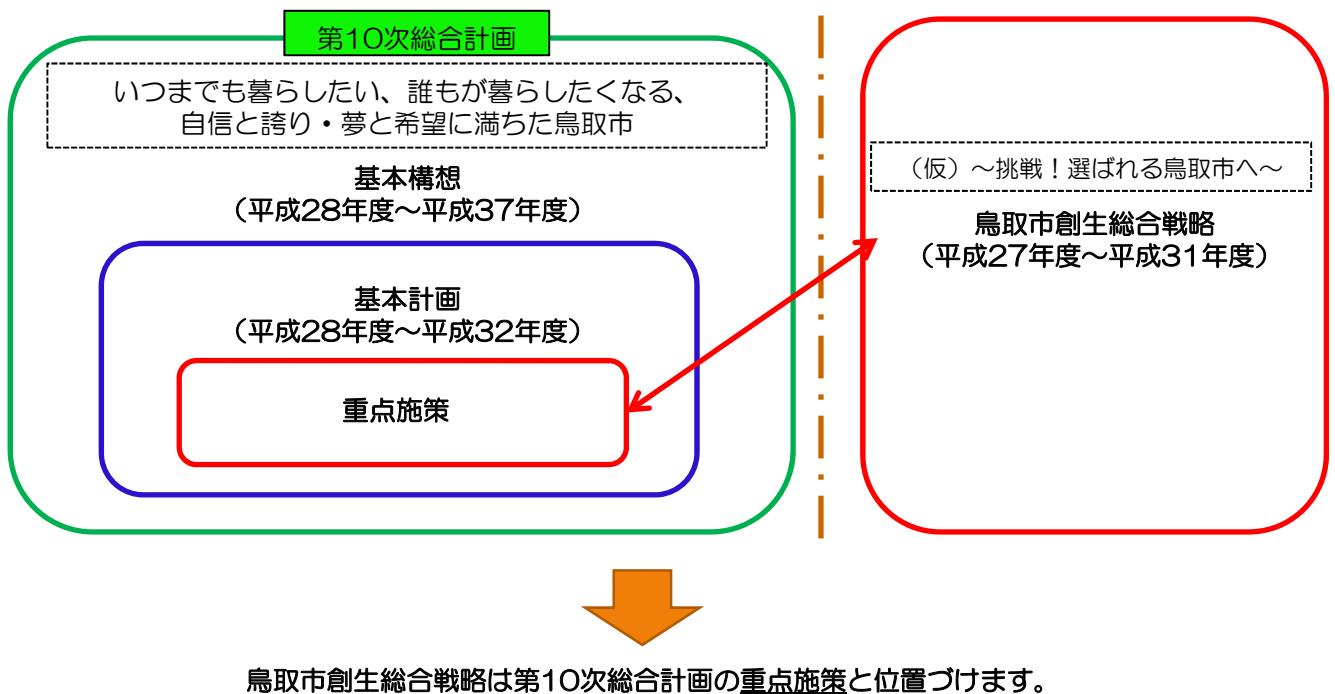
(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短・中期的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行うこと。

(2) 戦略期間

平成27年度から平成31年度 5年間

(3) 第10次鳥取市総合計画との関係



第3章 「（仮）～挑戦！選ばれる鳥取市へ～」の実現に向けた施策の推進

I

次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

1 基本目標

◇合計特殊出生率について、平成25年（2013年）の1.55が、平成32年（2020年）には結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の水準1.8となり、平成42年（2030年）には人口置換となる水準2.07となることを目指します。

2 講すべき施策に関する基本的方向

- ◇人間性豊かで思いやりがあり、郷土を大切にする子どもの育成を図ります。
- ◇次世代の人材確保を見据えた特色ある教育を推進します。
- ◇出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目ない支援を行います。
- ◇仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図ります。

☆印…新規施策

3 具体的な施策

（1）教育の充実・郷土愛の醸成

鳥取市で学びたい

具体的な施策		基準値	目標値（KPI）※
郷土愛を育む教育の推進	●まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通した「協働」の取組による人材の育成	●協働事例件数:125件 (H26)	●協働事例件数:175件 ●まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者:150人
	●結婚や家族を持つことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	-	●実施中学校数:6校
	●小中学校兼務教員の配置など「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成を目指した鳥取市ならではの特色ある中学校区の創造に向けた取組	●アンケート肯定評価割合 ・小学校5～6年:90% ・中学校1～3年:85% (H26)	●アンケート肯定評価割合 ・小学校5～6年:95% ・中学校1～3年:90%
	●小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	●出前講座・現地研修参加者数:7,274人 (H26)	●出前講座・現地研修参加者数:10,000人
次世代を見据えた特色ある教育の推進	●次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	●実施小・中学校数:6校 (H26)	●実施小・中学校数:10校
	●グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣	-	●実施中学校区数:3校 ●中学生派遣人数:10人
	●鳥取大学を拠点大学に公立鳥取環境大学などと連携した学卒者の雇用創出と就職率の向上	●公立鳥取環境大学・鳥取大学県内就職率:25.7% (H25)	●公立鳥取環境大学・鳥取大学県内就職率:28.3%
	●鳥取市医療看護専門学校生を対象とした奨学金補助制度の創設による看護師の定住支援	-	●鳥取市医療看護専門学校卒業生10%の市立病院就職

(2) 結婚・出産・子育て支援

鳥取市で暮らしたい

具体的な施策		基準値	目標値 (KPI)
新たな出会いの創出と結婚支援	●「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	-	●成婚数:60組
妊娠・出産への包括的支援	●妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊婦の相談支援 ・妊産婦の相談支援 ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後ティサービスの開設	●全妊婦相談:1,718件 ●妊産婦の相談支援 :全妊婦の2割 ●乳児一時預かり:20件 ●母子ショートステイ:1件 (H26)	●全妊婦相談:1,750件 ●妊産婦の相談支援 :全妊婦の2割 ●乳児一時預かり:60件 ●母子ショートステイ:6件 ●産後ティサービス開設 :1か所
	●不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成	●特定不妊治療助成対象者 :176人(H26) ●一般不妊治療助成対象者 :69人(H26)	●治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	●待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	●地域型保育園開園数:2園 (H27)	●地域型保育園開園数:4園
	●放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	●放課後児童クラブ数:47 ●放課後子ども教室数:3 (H26)	●放課後児童クラブ数:57 ●放課後子ども教室数:3 ●放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型又は一体型サービス実施箇所数:3箇所
	●病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ(H26) ●延長保育:77,347人 ●一時預かり:4,603人 ●休日保育:381人 ●病児病後児保育:1,561人	●延長保育・一時預かり 希望される方のニーズ量の提供に努めます。 ●休日保育:400人 ●病児病後児保育:2,000人
	●子育て世帯の保育料の軽減	●ショートステイ延べ日数 :631日(H26) ●トワイライトステイ延べ日数:91日(H26)	●ショートステイ延べ日数 :700日/年 ●トワイライトステイ延べ日数:250日/年 ●児童の日中一時預かり延べ日数:50日/年
	●小児特別医療の高校卒業時までの実施	●中学生(15歳年度末) 対象者:29,727人(H27)	●高校生(18歳年度末) 対象者:35,331人
仕事と生活の調和の推進	●再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	●再就職雇用人数:6人(H26)	●再就職雇用人数:50人
	●ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	-	●参加事業所数:30社以上

誰もが活躍できる ‘しごとづくり’

1 基本目標

- ◇5年間(平成27年～31年)での正規雇用創造目標数5,000人以上を目指します。
- ◇5年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）75件を目指します。

2 講すべき施策に関する基本的方向

- ◇市民の所得向上に向け、バランスのとれた産業の構築・拡大や就業率の向上を目指すとともに、正規雇用の拡大・賃金引上げの促進を図ります。
- ◇地元企業の新事業への展開支援及び企業誘致等により雇用の創出を図る一方、企業が求める人材確保に努めます。
- ◇地域経済分析システム「RESAS」による産業・企業等の動向分析を生かすなど、戦略的な企業誘致を推進します。
- ◇6次産業化・農商工連携等による地域資源を活用した産業の底上げを図ります。
- ◇成長産業の新たな事業展開や起業・創業等を促進・支援し、産業の活性化を進めます。

3 具体的な施策

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

鳥取市で働きたい

具体的な施策		基準値	目標値 (KPI)
成長産業の振興	●電力の開発支援及び小売を実践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進	-	●実施事業:10件
	●特产品的ブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	●支援事業者:2件(H26)	●支援事業者:30件
	●環日本海諸国との友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人材の定着化	●マッチング支援件数:10件(H26)	●マッチング支援件数:20件
工業の振興	●産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	●補助事業指定企業件数:20件(H26)	●補助事業指定企業件数:75件以上
	●誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	-	●新規受注件数:10件(年間2件)
商業・サービス業等の振興	●商業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	●中心市街地新規開業数:27店舗(H26)	●中心市街地新規開業数:100店舗
	●中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	●販路拡大展示会参加企業支援:16社(H26) ※うち海外出展5社	●販路拡大展示会参加企業支援:85社 ※うち海外出展25社
	●新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特產品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	●道の駅利用者数874,612人(H23～25平均)	●道の駅利用者数1,500,000人
農林水産業の振興	●6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	●マッチング支援事業者:21件(H26) ●取組事例数:2件(H26)	●マッチング支援事業者:100件 ●取組事例数:5件/年

具体的な施策		基準値	目標値 (KPI)
農林水産業の振興	●鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	●ライスセンター整備数 :1件(H26) ●鳥取地どり処理羽数 7,000羽(H24～26平均)	●ライスセンター整備数 :1件/年を維持 ●鳥取地どり処理羽数 :8,000羽 ●推進品目総数:14
	市国際経済発展協議会と連携した ●高値販売の輸出ルートの確保 ●輸出専門の農業生産法人の設立支援 ●県外からの輸出企業の受入支援	-	●取引契約社数:10社
	●農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	-	●大手企業とのマッチング件数:1件
	●有害鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	●狩猟者登録数:160人 ●二ホンジカ捕獲頭数:700頭(H26)	●狩猟者登録数:170人 ●二ホンジカ捕獲頭数:800頭/年

(2) 人材の確保と育成強化

鳥取市で働きたい

具体的な施策		基準値	目標値 (KPI)
人材育成・確保の推進	●市内企業への就職希望者に対する奨励金等の支給	-	●就職者数:50人
	●伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受け入れを行う事業者と研修者への支援	●後継者:4人(H26)	●後継者:10人
	●大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	-	●地区公民館等のインターネット受入数:10人/年
	●市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業確保と雇用の拡大	●会員数:724人(H26)	●会員数:900人
	●事業者向けセミナー、求職者向け人材育成研修の実施による「鳥取みらい雇用創造プラン」の推進	-	●事業実施による地域雇用創造数:252人
新規創業・就農等の充実	●クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	●創業件数(H26) :65件 (市関与分)	●創業件数:500件
	●とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援	●研修生の確保:3人(H26) ●新たに経営継承する者:2人(H26)	●研修生の確保:3人/年の維持 ●新たに経営継承する者:2人/年の維持
	●生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ●機械施設等の整備支援	●新たに新規就農する者:6人(H26)	●新たに新規就農する者:9人/年

III

賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

1 基本目標

- ◇移住定住世帯数1,100世帯以上を目指します。
- ◇鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人を目指します。
- ◇平成30年4月、中核市への移行を目指します。

2 講すべき施策に関する基本的方向

- ◇ふるさと・いなか回帰の促進に向け、情報発信、マッチング支援を戦略的に行うとともに、受入体制の充実を図ります。
- ◇地域経済分析システム「RESAS」による観光人口の分析に基づき、独自ブランドを生かした交流人口の拡大と戦略的なシティセールスを一体的に展開します。
- ◇中山間地域、中心市街地等の活性化を進め、快適で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- ◇健康で住み良い暮らしの実現を目指します。
- ◇広域連携及び自治体間連携の推進を図ります。

3 具体的な施策

(1) ふるさと・いなか回帰の促進

鳥取市で暮らしたい

具体的な施策	基準値	目標値（KPI）
人材誘致・ふるさと回帰の充実	●定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	●移住定住世帯数:200世帯(H26)
	●半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	●移住定住世帯数:1,100世帯以上
	●とっとり若者インターンシップ等による求職者と事業者のマッチング支援	●インターンシップ事業の就職率:69.7%(H26)
	●Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	-
	●ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通した官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	●登録者数:5,000人
	●県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	●官民協働による首都圏等相談会開催:年4回以上
田舎暮らし環境の充実	●県外からの転入・就職者数:10人(H26)	●説明会開催大学数:5校以上
	●空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	●県外からの転入・就職者数:55人
	●空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	●空き家登録件数:19件(H26)
	●自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	●空き家運営業務受託数:1地域(H26)
★	●お試し体験住宅開設数:8棟(H27)	●空き家運営業務受託数:5地域以上
	●移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデン開設	●お試し体験住宅開設数:13棟
★	●移住者交流会の開催:1回(H26)	●移住者交流会の開催:4回

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
田舎暮らし環境の充実 ★ ●就業・子育て・不動産情報や生きがいづくり等を支援する移住定住コンシェルジュの配置	-	●移住定住コンシェルジュ配置:3人

(2) 交流人口の拡大

鳥取市で楽しみたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
滞在型観光の推進 ★ ●砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	●砂の美術館入館者数:46万人(第7期展示)	●砂の美術館入館者数:50万人(一展示あたり)
	●ロゴマーク商品造成:8件(H26)	●ロゴマーク(ブランド)商品の造成:10件 ●鳥取砂丘ビジターセンター整備:1件
	●国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人(H26)	●国際観光客サポートセンター利用者数:7,000人
	●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:293万人(H25)	●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人
★ ●官民で組織する鳥取版DMO(※) の育成強化による観光振興	-	●鳥取版DMO推進組織の設置
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進 ★ ●文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことりや舎、島の劇場など民間団体の活動支援	●文化芸術事業(市補助分)の観賞者数:54,445人(H25)	●文化芸術事業(市補助分)の観賞者数:72,000人
	-	●地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設を目指します。
「すごい!鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開 ★ ●Web・TV等を活用した移住定住、観光等まちの魅力の情報発信及びWi-Fiなど環境整備 ●進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築	●媒体広告換算:16倍(H26)	●媒体広告換算:20倍以上 ●サポート制度登録者数:700人

※Destination Marketing／Management Organizationの略。欧米では一般的に見られる組織で主に地域全体の観光マネジメント等を行う着地型観光のプラットフォーム組織のこと。

(3) 住み良い環境づくり

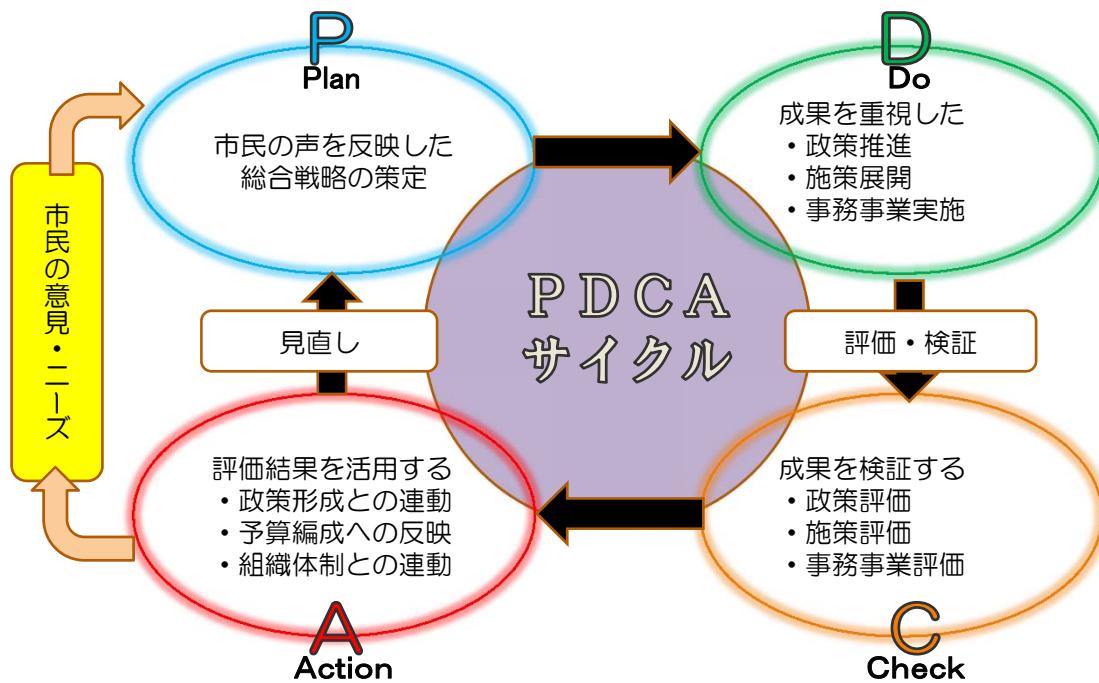
鳥取市で暮らしたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現 ★ ●介護・医療分野の企業と連携したサービス付きのバリアフリー構造住宅の新設	-	●都市部高齢者の受入数:80人
	-	●地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。
	-	●駅南庁舎整備

具体的な施策		基準値	目標値（KPI）
魅力ある中山間地域の振興	●買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	●買い物に不便を感じる無店舗地区数:5地区(H27)	●買い物に不便を感じる無店舗地区数:0地区
	●空き店舗・校舎・倉庫等を活用した取組の支援	●取組件数:2件(H26)	●取組件数:5件(5年間)
	●とっとりふるさと元気塾開設による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	●リーダー認定者数:141人(H26)	●リーダー認定者数:250人以上
	●豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	●とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:26団体(H26)	●とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:30団体
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進 	●自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	●支援事業数:466件(H26)	●支援事業数:520件
	●地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進 ●市街地の都市機能・居住誘導施策の構築 ●拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進	●地域生活拠点形成数:2(H27)	●地域生活拠点形成数:8 ●立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:1件
	●自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ●消防団活動の充実強化	●自主防災会組織率:95% ●消防団員数充足率:97%(H27)	●自主防災会組織率:100% ●消防団員数充足率:100%
	●公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	●芝生化数:102箇所(H26)	●芝生化数:150箇所(5年後)
	●賑わいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ●鳥取駅周辺の回遊性の向上と賑わい空間の創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ●平日:17,338人(H26) ●休日:17,407人(H26)	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ●平日:18,200人 ●休日:18,200人
中心市街地の活性化	●住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度によるまちなか居住の推進	●中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):25人(H22~26平均)	●中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):5年間平均をプラスにします。
	●リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	●遊休不動産の利活用件数:1件(H26)	●遊休不動産の利活用件数:15件以上
	●バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築 ●鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	●282万人(H25バス利用者実績) ●年間搭乗者数:28万人(H22~24平均)	●路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内(直近5年平均5%) ●年間搭乗者数:35万人
広域連携及び自治体間連携の推進	●定住自立圏域での交通、観光、医療等の連携及び連携中枢都市圏の形成	●定住自立圏連携事業の推進(H27)	●中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成を目指します。
	●鳥取県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:293万人(H25) ●移住定住者数:501人(H26)	●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人 ●移住定住者数:2,800人

第4章 施策の評価・検証

【PDCAサイクルによる施策の評価・検証】



【検証時期】

年度ごとの施策の成果をとりまとめ、翌年7月頃に評価・検証を行うこととしますが、社会情勢等の変化に柔軟に対応する観点から隨時、必要に応じて評価・検証を行います。

【検証機関】

鳥取市総合企画委員会

戦略目標の実現に向け、長期的・重点的な課題として施策を展開し、次期総合計画を見据えた上で、成果を重視した検証を行います。

鳥取市創生総合戦略イメージ

